

「文化」⁽¹⁾ 住宅街のコミュニティ史 ——寝屋川市萱島地区の場合——

西 村 雄 郎

- 1 はじめに
- 2 寝屋川市、萱島地区の概況
- 3 萱島地区の地域づくり活動
 - (1) 地域づくり活動の過程
 - (2) 萱島区創設とし尿処理場設置反対運動
 - (3) 地域づくりリーダー層の生活史
 - (4) 地域づくり活動とリーダー層
 - (5) まとめ
- 4 おわりに

1 は じ め に

戦後日本における急速な経済成長の進展は農・漁村部から都市部への「民族大移動⁽²⁾」ともいえる大量な人口移動現象を生みだした。この大量な人口移動は、農・漁村部においては若年労働者の流出にともなう伝統的産業構造の崩壊や老人問題といったいわゆる過疎問題を生みだすとともに、都市部においては人口集中による住宅難や共同的生活関連施設の不足といった過密問題を生みだしてきた。

ことに、東京、大阪、名古屋の三地域は、今日沈静化してきているとはいえ、表1にみられるように1950年以降に大量の移動人口を吸収し、周辺の市町村や県をまきこんで巨大な都市圏を形成するとともに、その内部においては多様な過密問題をかかえてきている。とりわけ、三大都市周辺の衛星都市は、その人口急増期が高度経済成長期とかさなり、「高級、中級所得者の都市からの離脱」をはかった人々だけでなく、若年の低所得を中心とする「大都市へ集積した工場や事業所への労働力人口が、地方からこれらの都市へ流入」してきたため「自然環境が悪く、住宅も貧困で、社会的共同消費も不足し、その質も悪く、自治体も窮乏する⁽³⁾」といった問題に最も激しくさらされてきた地域である。

本稿の目的は、このような問題をかかえる典型的な都市の一つである寝屋川市の人口急増地区＝萱島地区において、旧来からのムラの存在を媒介として新住民と旧住民が結集することで、種々の問題にどのように対応していったかを、萱島地区へ新住民が流入し始めた昭和37年から38年の住民運動・活動を中心に見ることで明らかにすることにある。そ

表1 三大都市圏の人口の推移

	各都市圏の人口数（1,000人）と全国比（％）							5年ごとの人口増加数（1,000人）と増加率（％）					
	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1950— 1955年	1955— 1960年	1960— 1965年	1965— 1970年	1970— 1975年	1975— 1980年
東京圏	13,050 15.6%	15,424 17.3%	17,864 19.1%	21,017 21.4	24,113 23.0%	27,042 24.2%	28,699 24.5%	2,374 18.2%	2,440 15.8%	3,153 17.7%	3,096 14.7%	2,929 12.1%	1,657 6.1%
名古屋圏	4,853 5.8%	5,255 5.9%	5,691 6.1%	6,313 6.4%	6,929 6.6%	7,550 6.7%	7,909 6.8%	402 8.2%	436 8.3%	622 10.9%	616 9.8%	621 9.0%	359 4.8%
大阪圏	9,000 10.8%	10,179 11.4%	11,404 12.2%	13,070 13.3%	14,538 13.9%	15,696 14.0%	16,646 13.8%	1,174 13.0%	1,230 12.1%	1,666 14.6%	1,468 11.2%	1,158 8.0%	450 2.9%
三大都市圏	26,903 32.3%	30,853 34.6%	34,959 37.4%	40,400 41.1%	45,580 43.5%	50,228 44.9%	52,753 45.1%	3,950 14.7%	4,106 13.3%	5,441 15.6%	5,180 12.8%	4,708 10.2%	2,525 5.0%
全国	83,404 100%	89,276 100%	93,413 100%	98,275 100%	104,665 100%	111,937 100%	117,060 100%	5,872 7.0%	4,137 4.6%	4,856 5.2%	6,390 6.5%	7,272 6.9%	5,123 4.6%

資料 総理統計局『国勢調査』より。但し沖縄県は1970年より集計

上記の都市圏の区分は宮本憲一の『都市経済論』における、政府の3全総のフレームワークにあわせた区分を参考として、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、名古屋圏（愛知県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）としてある。

ここで、本稿では、まず、寝屋川市および萱島地区の概況をみたうえで、寝屋川市および萱島地区がどのような問題をかかえてきたかを明らかにしたい。次いで、萱島地区住民の地域づくり活動を概括したうえで、初期の住民運動・活動に焦点をしぼり、どのような経緯で地域問題が生成され、住民がどのような対応を示してきたか、また、その住民活動がどのような人々によって担われてきたかをみてみたい。そして、最後に、これらを通じて萱島地区の住民運動・活動の特徴点を明らかにすることで、この活動がもつ意味について考察を加えてみたい。

2 寝屋川市、萱島地区の概況

寝屋川市は、図1のように、大阪市の中心部からみて鬼門にあたる東北部、約15kmの所に位置し、京阪電鉄淀屋橋駅から急行で約20分の距離にある。このため、寝屋川市は、高度経済成長に入った昭和35年以降、図2にみられるように、大阪市への通勤者家族を中心に急激な人口増加をみせている。表2は昭和25年以降の人口動態の変化をみたものであるが、昭和25年から昭和55年の30年間に人口で約8.5倍、世帯数では約13倍の伸びを示し、かつての田園地帯はすっかり新らしく来住してきた人々に包み込まれてきた様子を見ることができる。人口増加が最も激しかったのは昭和35年から昭和45年の10年間で、この10年間で人口は約4倍にふくれあがっている。

これらの人々の前住地を流入が最も激しかった昭和42年を例にとってみてみると、近畿圏を別にすれば、表3のように九州、中国、四国地方からの流入者が多いのがわかる。ま

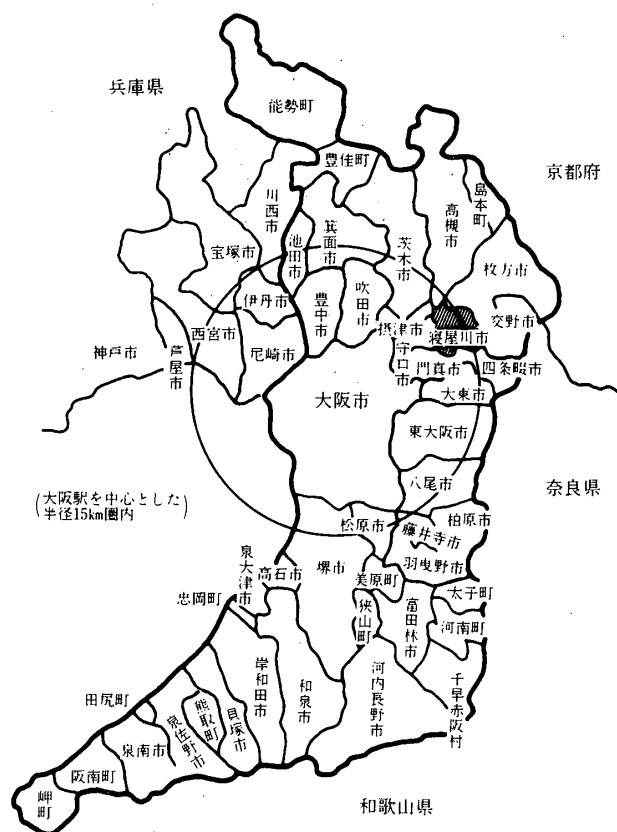


図1 寝屋川市の位置



図2 寝屋川市への流入、流出（1日当り）

表2 寝屋川市、萱島地区の人口動態

	寝屋川市 人口(人)	5年ごと 増加率 (%)	世帯(戸)	萱島 人口(人)	5年ごと 増加率 (%)
昭和25年	30,077	—	6,447	—	—
昭和30年	34,211	114	7,292	—	—
昭和35年	50,188	147	10,980	80	—
昭和40年	113,812	249	31,810	8,711	10,890
昭和45年	206,956	182	62,336	18,602	214
昭和50年	254,311	123	79,835	17,894	96
昭和55年	255,859	101	83,701	15,224	85

国勢調査

表3 寝屋川市の人口移動（昭和42年）
(人)

	転出	転入	差引
北海道	114	66	48
東北	96	75	21
関東	1,466	1,215	251
北陸	376	195	181
東海	932	673	259
近畿	32,189	18,101	14,088
中国	1,528	838	690
四国	1,443	722	721
九州	2,567	1,023	1,554

市民課

表4 昭和55年寝屋川市の人口移動
(近畿のみ)

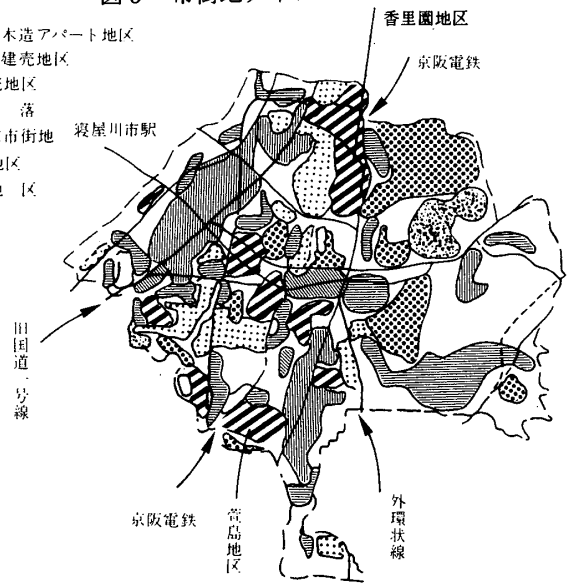
	転入	転出	差引
大阪市	3,382	2,403	979
堺市	277	420	-143
豊中市	295	309	-14
吹田市	263	358	-95
高槻市	222	389	-167
守口市	1,670	842	828
枚方市	1,700	4,380	-2,680
茨木市	203	282	-79
八尾市	200	127	73
松原市	51	60	-9
大東市	531	515	16
箕面市	60	105	-45
門真市	1,559	957	638
摂津市	76	134	-58
東大阪市	492	440	52
四条畷市	308	371	-63
交野市	373	516	-143
滋賀県	135	274	-139
京都府	710	1,251	-541
兵庫県	1,168	1,193	-25
奈良県	341	1,123	-809
和歌山県	195	121	74

国勢調査

図3 市街地タイプ

た、近畿圏内での人口移動の様子をみると、表4のように、大阪市およびその周辺部の都市から寝屋川市に流入し、枚方、高槻、交野市あるいは奈良県などのより住宅環境のよい地域への人口流出がみられ、寝屋川市は地方出身者が大阪市周辺地域に就労した時の居住地としての流入先、あるいは、単身の地方出身者が大阪市内で世帯をもった時の来住先として、より高いレベルの住宅地へ移動するさいの通過点として存在していることがわかる。この傾向は人口増加が停滞した昭和50年以降も表5のようにみることができる。

- 文化住宅・木造アパート地区
- 文化住宅・建売地区
- 宅造・建売地区
- 旧集落
- 人口急増前市街地
- 公的住宅地区
- 工場地区



(引用)『過密対策についての調査研究—池田地区(試案)』

表5 寝屋川市の人口移動(昭和55年)
(人)

	転入	転出	差引
北海道	69	60	9
東北	74	89	-15
関東	824	1,172	-348
北陸	244	232	12
東海	460	780	-320
近畿	2,522	3,962	-1,440
中国	784	695	89
四国	581	447	134
九州	1,166	1,161	5

市民課

表6 昭和55年 寝屋川市、萱島地区 人口密度・持ち家率・世帯数・世帯当量数・課税80万円以下世帯率

	寝屋川市	萱島
人口密度	106.6人/ha	271.8人/ha
持ち家率	49.3%	28.4%
世帯数	83,701戸	5,619戸
世帯当量数	21.86畳	15.45畳
課税標準世帯数	48.4%	56.0%

国勢調査

※但し、課税標準世帯率は昭和50年のもの

表7 住宅類型ごとの就労状況

住宅類型	文化住宅	連棟賃貸	連棟持家	一戸持家
就労状況				
夫就労形態	①雇用者 ②不安定就労者	①自営、経営者 ②雇用者	①雇用者	①自営、経営者
夫年収	266.3万円	313.6万円	333.3万円	375.0万円
妻就労形態	①パート、アルバイト ②内職	①内職 ②家事従業	①パート、アルバイト ②フルタイム	①家事従業 ②フルタイム
妻就労率	67%	87%	62%	67%
妻就労理由	①生活費 ②養育費	①生活費 ②養育費	①生活費 ②住宅ローン支払い	①自己実現
妻収入	80.0万円	115.0万円	102.3万円	130.0万円
一戸平均収入	305.6万円	362.0万円	386.2万円	440.0万円

1980年調査

地域構造の特徴を図3にみると、外環状線以東の比較的ゆとりのある住宅地、旧国道一号線周辺の旧集落と工場の混住地域、そして昭和35年から昭和45年に京阪電車沿線の香里園、寝屋川市駅周辺、そして萱島地区に急速に形成されていった「文化」住宅、アパートを中心とした密集地帯に分かれている。

本稿でとりあげる萱島地区は、昭和36年に約180戸の人々が来住して以降、「文化」住宅居住者を中心として急激な人口増加を示した地域である。表2にもどって萱島地区の人口動態の変化をみると、寝屋川市の人口増加とほぼ歩調をあわせて、昭和35年から昭和45年にかけて急激な人口増加を示した地域であることがわかる。しかし、このような急激な人口増加も経済成長の停滞、「文化」住宅の老朽化などの住環境の悪化などの理由によって昭和45年以降は減少傾向を示し、昭和45年に約1万8千人いた人口は現在約1万5千人にまで減少している。

しかし、今日でも、その人口密度は表6のように271.8と市平均を大幅に上回り、人口密度の高い、人口密集地帯であることがわかる。また、持ち家率も28.4%と低く、一世帯当りの畳数も15.5畳と狭少であり、しかも、課税標準80万円以下世帯が56.0%にのぼっている。このことから、萱島地区は低所得者層が多く居住する「文化」住宅密集地帯であり、依然として烈悪な居住環境のもとに多くの人々が生活していることがわかる。

しかも、我々が行なった調査⁽⁴⁾では表7のように住居形態ごとの一戸当平均収入の格差は大きく、その生活様式にも大きな差異がみられる。このような地域は、一般に住民相互間の利害調整が困難であり、コミュニティとしてのまとまりがとりにくい地域であるといわれている。萱島地区は、まさに、このような地区の典型であり、山積する難問に住民が主体的に対応してゆくには多くの困難をかかえた地域であるように考えられたのである。

3 萱島地区の地域づくり活動

(1) 地域づくり活動の過程

前節でみたように、萱島地区はコミュニティとしてのまとまりがとりにくい地域のように思える。しかし、この地域では昭和55年に復活された萱島祭に象徴されるような地域づくり活動⁽⁵⁾が今日まで展開されてきている。

今日までの地域づくり活動の様子を大別すると、年表1のように、

第Ⅰ期 寝屋川が改修され新住民が来住してきて萱島区が創設されるまでの昭和37年3月までの時期。この時期は周辺の旧村との関係で区の区域や区則をいかに制定するか、また、郵便局や公衆電話などの設置に住民活動が展開された。

第Ⅱ期 萱島区が創設され区を中心に行なったし尿処理場設置反対運動をてこととして、基本的な共同的生活関連施設の整備がはかられていった昭和37年4月から昭和43年8月

年表 1⁽⁶⁾ 萱島地区の歴史的変化とその主要課題（関係分のみ）

I 萱島流作期（～S 37.3）

- a. 時期区分の理由：新住民が来住し、萱島区が形成されるまで。
 b. 当時の主要問題（但し、S 36.8～S 37.3までにかかわるもののみ）
- | | |
|----------|---|
| ① ねや川の改修 | ・ 区組織、区則の制定
・ 郵便局、ポスト、公衆電話の設置
・ 公民館建設問題 |
| ② 萱島区創設 | |

1783年 神田善右衛門 新田開発成功

—但し、新田として請提などを築き立てられては出水の際悪水排除の妨害となるため流作とされる。

1884年（M17） 戸数7、戸人員21人、米400石5斗、大麦482石5斗、大豆2石5斗他

1947年 農地改革時 24町 耕作者150名

1958年（S 33） 寝屋川改修工事着手

1961年（S 36）

4.1 住宅建設のための飯場建設

8.14 新住宅区域の萱島編入（図4参照）

10.6 第一回住民懇談会

集会者の要望……派出所の設置、公衆電話の設置、診療所開設、水道、衛生について

10.27 評議員会 役員の決定

1962年（S 37） 昭和36年度最終全役員会

・ 区則審議 ・ 公民館敷地報告

・ 区長経過報告

・ 寝屋川改修（4月完工） ・ 郵便局、ポスト、公衆電話設置

・ 拡大萱島区としての新町名決定

II 萱島区期（S 37.4～S 43.8）

- a. 区設立から分区まで
 b. ① 緑風園（し尿処理場）建設の反対給付による生活関連施設の整備—「絶対反対を前提とした条件闘争」
 ② 新住民の激増と新組織編成
 ③ 南水苑分区問題

1962年（S 37）

5.16 役員会

・ 総会打ち合せ

・ し尿処理場の萱島設置問題

——全面的に反対、但しよく研究しよう

5.20 萱島区昭和37年度定時総会

5.23 K市議（神田）訪問

し尿処理場反対について談合す。萱島地区住民も反対運動する旨。並に近隣地主の利害について援助ありたき旨依頼す。

5.31 市長に陳情

し尿処理場設置反対

——市長より設置必要論開陳あり、地元としては研究したき旨述べ。

6.24 役員会

・ し尿処理場調査報告

——吹田、高槻、八尾の施設見学及びその反対給付調査

7.1 S町5・6丁目集会

・ し尿処理場絶対反対の声あり

——反対運動の主旨、方針を述べ意見を求む

- 7.3 市会でし尿処理場整地、築土関係予算通過す
- 7.5 地元市民長と会談——し尿処理場問題について
 - ・「絶対反対だ。但し市に地元利益施設を講ずるならば譲歩してもよい。住民大会を開いて態度を決め、後日交渉に入る。」との結論を出す。
- 7.7 役員会
 - ・し尿処理場問題
 - S町5・6丁目よりの希望事項——20～30万円程度の市民税免除他
 - 「この提案は個人補償を含む故、個人の件は区としては主張できない。」
 - 「絶対反対を前提とした条件闘争とする」(議長確定)
- 7.8 新町6丁目し尿問題懇談会
 - ・本日の結論として絶対反対の意向なり
 - 4・5丁目も誘って市長所陳情
- 7.20 し尿問題市長と会見——区全役員参加
 - ・決議文の朗読、提出、説明
 - 市長説明
 - ・必要性の強調及経過説明
 - ・5月に自治省、厚生省の認可を受ける
 - ・決定後の移住者に変遷をかけることは御気の毒に思う
 - ・といって他に移転の適地がない
 - ・議会の許す限りのできるだけの事をしたい。一刻もはやく処理をさせてもらいたい。
 - ・本日の決議に対して2～3日の猶予をいただいて市より回答す
- 「出席者の意見は予定地の表示を早くすれば我々はこなかった云々の面からの発言が多かった」
- 7.29 し尿処理場問題の市長回答書の審議
 - ・市の回答は具体的な表現に乏しく区の満足する所ではない。よって反対論を満足さす如何なる具体案があるかを当文書をもって質すことに決す。
- 8.8 S町6丁目の一部住民質問書に異議あり。
- 8.10 S町6丁目住民との処理場問題懇談会
 - ・住民意見
 - ・処理場より水道完備が先ではないか。
 - ・発展前の計画を現実におしつけるのは無策だ。
 - ・最初から条件闘争をおわせることはない。
 - 「負ける喧嘩はせぬがよい。研究の結果絶対反対では望みがない。」
 - ・絶対反対を前提とした条件闘争という線に同意す。但し、対市交渉にはS町6丁目代表も加入す。
- 9.1 質問書(二)市へ提出
 - 助役の意見としては区の要望事項が知りたい。
 - 区としての不足、不便の現状を述べる。
- 9.21 全役員会
 - 9.19付の回答書検討
- 10.4 し尿処理場について市長と会見
 - 抗議書、要望書提出
- 11.6 W氏(市長室)と交渉委員会合
 - ・W氏私案として公民館設置等の意見出る。
 - ・当方より条件出さざれど学校道、小学校新設、派出所、幼稚園、排水問題等について市の方針、意見を聞く。
- 11.26 し尿処理場問題交渉委員会 W氏 区交渉委員出席
 - ・11月10日全役員会にて協議せし諸条件についてW氏提示の文案を審議す。
 - ・区意向を取り入れた条件文案大体できる。
- 12.3 11.26交渉審議した条件文案について全役員に図る。

——文案審議後、役員会として仮承認を与える意見が出たが、S町6丁目に意見がありそうのため採決せず。

12.20 し尿処理場の件 全役員会

- ・長時間話し合いを重ねた結果採決
全評議員数 11名（3名欠席）
賛成 7名 保留1名（S町6丁目）
- ・評議員会は覚書に承認与える。

1963年（S38）

1.15 し尿処理場設置に関する覚書調印

1.23 処理場地鎮祭あり

——区長、副区長及び婦人会に案内あれど全員出席せず

1964年（S39）

9.6 区民館披露式

1966年（S41）

保育所設置（4月）萱島大橋改修（6月）派出所設置（10月）

III 単位自治会期（S43.9～S48.3）

- | |
|---|
| a. 分区の実施と自治会組織への再編化
b. ①分区の実施と自治会組織への再編
②単位自治会ごとの生活関連施設整備 |
|---|

1968年（S43）7 E町会 銀行から借金をしての道路舗装

1969年（S44）11 E町会 集会所建設

S44.11 校区変更——木田小、南小へ

IV 再統合期（S48.4～S56）

- | |
|---|
| a. 小学校区の分割にともなう萱島地区の分断と、七中教懇、木田校区福祉委員会、木田小10周年記念の「ふるさと」運動の展開による再統合
b. ①非行の克服
②萱島の再統合化 |
|---|

1973年（S48）4 校区変更——木田小、南小、神田小へ

1974年（S49）中学生非行の顕在化

1976年（S51）2 木田校区福祉委員会第一回住民懇談会

——非行問題がとりあげられる

S51.6 七中校区教育懇談会

1977年（S52）七中教懇 業者訪問活動、一斉奉仕活動、地区集会等展開

S50以降 木田校区福祉委員会の活動展開

1980年（S55）7 萱島祭

V 再開発期（S56～）

- | |
|---------------------|
| a. 駅前再開発、文化住宅再開発の展開 |
|---------------------|

までの時期。この時期はし尿処理場設置反対運動で形成されていった共同性を生かしながら、激増する新住民のために水道や道路といった最も基本的な生活関連施設の整備に住民全体の力が注がれるとともに、新住民を受け入れるために新たな住民組織（町会）が編成されていった。

第Ⅲ期 人口の急激な増加によって分区がなされるとともに、市行政側の方針から区組織から自治会組織へと組織形態が変更され、自治会単位でよりきめの細かい共同的生活関

連施設の整備がはかられていった昭和 43 年 9 月から昭和 48 年 3 月までの時期。この時期は自治会長が個人名義で銀行から借金をして道路舗装を行なったり、住民がより集って自からの手で集会所建設をはかるなど、住民活動が地域住民全体の活動として深く浸透していった時期である。

第Ⅳ期 行政側がコミュニティ単位として取り扱ってきた小学校区が変更され、一方で、旧萱島区内が三つの校区に分断されたことによって、旧萱島区を基盤とした自治会活動の一時的な停滞が現われとともに、他方で、生活環境の悪化による中学生の非行をなくすために旧萱島区が中学校区単位で再統合され、中学生非行撲滅運動が展開された、昭和 48 年 4 月から昭和 56 年までの時期。この時期は、これらの運動、活動が展開されるとともに、これまでの運動、活動のあげた成果の象徴として、旧萱島区を単位として昭和 55 年 7 月に萱島祭が展開されている。

第Ⅴ期 それまでの住民活動の成果をてことして、駅前再開発や「文化」住宅街の再開発問題を中心に新たな萱島の生成にむけて住民運動・活動が展開されている昭和 56 年以降の時期。

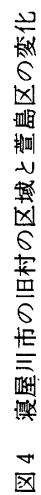
の五つの時期に区分することができる。

私はかつてこれらの活動を、萱島祭の展開に焦点をあわせて、町内会という伝統的な日本の住民互助組織を外枠として、そこに多様な人々が結集することによって、小規模な不動産資本のスプロール的開発による共同的生活関連施設の欠如を克服していった、いわば「欠如共同体」の活動⁷⁾としてとらえたことがある。本稿では、これらの点を一層ふかめるために、実際にどのような経緯のなかで萱島地区の「欠如性」は生成されていったのか、また、そのさい、町内会を基盤とするこの「欠如性」克服の活動はどのように繰りひろげられ、どのような特質をもった活動として展開されてきたかを、主に初期を中心にして以下にみてゆきたい。

(2) 萱島地区創設とし尿処理場設置反対運動

① 萱島地区の創設

初期の萱島区住民の住民活動をみる時、最も注目されるのは萱島区創設にかかわる問題である。図 4 のように、萱島地区は寝屋川市の最南部、寝屋川に沿った地域である。先にあげた年表 1 にも記載しておいたように、この地域は 1783 年に神田善右衛門が新田開発に成功するまでは寝屋川の氾濫原であった地域であり、新田開発成功後も寝屋川氾濫時には年貢を免除することを条件として「新田として請提などを築き立てられては出水の際、悪水排除の妨害」となって困るので正式には新田としては認められず「流作」とされた地域である。実際に昭和 40 年代中ごろまで「萱島流作新田」と呼称され、表 8 にみられるように昭和 30 年段階で 15 世帯、約 80 人の居住があるものの、本質的には、新住民が来住する



ともに、非常な努力を必要としたわけである。

② し尿処理場設置問題

この困難な局面に打開の方向を与えたのは、これと時を同じくして市行政当局から提示された萱島地区へのし尿処理場設置というもう一つの困難な問題であった。このし尿処理場建設の計画は、新住民来住の昭和 35 年に市行政当局が立案していたもので、この問題が表面化した昭和 37 年 5 月には市行政当局は自治省、厚生省からすでに認可をうけており、市行政当局としてはなにがなんでも年度内に建設する必要性にせまられた問題であった。しかし、この計画案は新たに流入してきた住民には認可直前の昭和 37 年 4 月まで知らされておらず、市から計画案を知らされた時、多くの新住民は「予定地の表示が早くからなされていれば我々は萱島へはこなかった」と不満を語っている。これに対して、旧来から居住し、新住民来住後も区長をつとめた F 氏は、「市の計画案が決定した直後からこの問題を知っていたが、建設予定地が自宅から遠く離れ、しかも、その予定地は若干萱島区の領地にかかるもののそのほとんどが木田の領地にあったこと、また、萱島地区が 15 戸しかなく反対運動を行なったところであまり効果があがるようには思えなかったので、新住民が来住してから反対運動を行なおうと考えていた。」と語っている。実際この問題は区組織が正式に発足した昭和 37 年 5 月の役員会で問題化され、昭和 38 年 1 月の資料 2 にあるような覚書調印、覚書にある道路整備、上水道施設の充実、公民館の建設などの覚書交換事項の実現化まで含めるとほぼ 3 年ごしの問題となり、F 氏が「この問題が住民の団結を高め、以降の萱島の地域づくりの基礎をつくった」というように、後の萱島地区の地域づくりに大きな影響を与えたのである。

資料 2 し尿処理場設置に関する覚書

覚書交換について

本市では近時急激的な発展から人口の増加と、生活文化の向上に伴ない各戸より排出されたし尿の処理と下水の終末処理は当然実施しなければならない問題であります。

市政の進歩向上を求め、都市形態の改善をはかって市民全体の福祉増進につとめなければならない責務から、本問題を本市の緊急の要務と考え、寝屋川市清水園（仮称）建設に踏みきったのでありますが、地元、貴地区役員をはじめ区民の方々が苦境にありながらも常に高邁なる良識に立脚し隘路打開に努力を傾注されて来ました事に、衷心より感謝と敬意を表する次第であります。

この清水園（仮称）は、本市がさらに飛躍的發展をのぞみ、市民生活必須の文化施設として速かに設置しなければ、河川は、し尿、下排水により著しく汚染し、家庭悲劇を生むばかりでなく、環境衛生、都市美観の面からしても将来に悔を残すことになるかと数年来検討を続けてまいり、現在の予定地が適地との結論に達し、昭和 36 年 6 月用地買収を終え着々と計画を進めて来たのであります。

清水園（仮称）建設予定地決定の基本的理念として、附近住民の方々に對し迷惑を及ぼさないよう、地域發展を妨害せないようつとめて配慮してまいりましたが萱島地区を永住安樂の地としてその街づくりに誠心誠意努力しておられる地区市民に物心共に打撃を与えたことに市と致しましてはその点を深く考慮致しまして、地域發展策を検討し、地区役員の方々と前後十数回に及ぶ協議により、施設の配置、道路の整備、環境整備等今後の萱島地区開發の成案を得ましたので、ここに、別紙覚書を交換し、これが實現のため、関係諸官庁と協議し、市議会の協賛をもとめ、鋭意努力を尽すものであります。

寝屋川市長 K

昭和38年1月10日

覚 書

寝屋川市営し尿処理建設に当り、地元萱島地区開発について寝屋川市は、萱島区長と区役員17名連記署名捺印の上、下記のとおり覚書を交換し、双方一通を保管するものとする。

(一) し尿処理場施設について

- 1 名称については、し尿処理場といわないで、清水園（仮称）と名付ける。
- 2 施設については、環境に留意し、外壁をつくり、型式については、加湿処理式或は化学処理式、何れを採用するかについては、市において充分検討の上周囲に迷惑を及ぼさないよう完全を期し、万一施設に不備を生じた場合は速かに作業を中止し、附近住民に直接被害を及ぼした場合は双方協議の上補償するものとする。
- 3 清水園（仮称）には施設運営のため支障をきたさないよう観賞樹の植樹を行い児童遊園地としても価値ある施設とする様善処する。

(二) 道路施設整備について

- 1 バキューム車の通行については必要止むなき以外は寝屋川改修後の提防上を通行するものとする。
- 2 東堀溝線（木田田提防）の拡巾については、寝屋川改修工事進行情勢と最も深い関係を有するものであって、寝屋川改修完成后において早急に実施するよう努力する。
- 3 東堀溝線の道路補修については、たえずこれに留意し、舗装については、前項の道路拡巾と密接な関係にあるので、寝屋川改修完成が相当遅延する場合には、現在居住地地区間の重量運搬車等の通行量を勘考し、区長と協議の上実施するよう善処する。
- 4 学童通学道路としての、下木田田提防間の農道改修（一部新設を含む）については、市道として、昭和38年度中に完成するよう努力する。
- 5 下木田萱島間の市道の拡巾整備については、都市計画道路、寝屋川市駅木田線の築造工事と密接な関係を有するものであるため、前記都市計画道路は昭和38年度完成予定につき引続き萱島駅まで延長実施する。

(三) 排水施設について

- 1 木田領域全体の排水については、本市の総合排水計画の都市計画事業として実施したいと思ふので、これが建設大臣の計画決定を昭和37年度中に受けるべく業務を進めたい。
- 2 萱島地区内の中井路、中島町井路等、下排水については、それぞれの関係諸官庁と鋭意交渉を進め、萱島地区の、環境衛生、都市の美化のため常に万全の処置をとるよう留意し補修、修復等実施して行きたい。

(四) 市営上水道充実について

市営上水道施設の充実のため、八尾枚方線より下木田に通ずる市道に新管を敷設し萱島地区への送水の改善を昭和38年度夏季までに実施するよう努力する。

(五) 京阪萱島駅東側（寝屋川市駅側）に出改札口を設置する件については、京阪電鉄と協議し、早急に実現するよう鋭意努力する。

官公庁出先機関等の誘致については現在の国及び地方自治体の組織及び運営に関する関係諸法に基づき検討を必要とするものであり、且つ現実に地方自治の広域都市行政の進展とも勘考して行かねばならない問題であるので充分研究調査を進め、関係諸官庁とも協議し善処したい。ただし、民心の安定と市民の生命財産を護るため先に消防署の設置を決定したが、隣接門真町（守口警察署管内）と境界地の故をもって警備力の盲点の感がある実情を考え、交番所（駐在所）の誘致については、府警本部と鋭意交渉を進めその実現に努力したい。

市民の文化活動福祉施設として

公民館の建設については区長と協議の上昭和37年度中に着工出来るよう善処したい。

上記のとおり覚書とする。

昭和38年1月10日

寝屋川市長 K
萱島区長
全 役員 17名省略

注. し尿処理場清水園は住民の要望から後に緑風園と改称された。

③ し尿処理場設置反対運動の経過

そこで、し尿処理場設置反対運動がどのように展開されてきたかをみてみたい。

先にみたように、萱島区全体の問題としてし尿処理場問題が提起されたのは昭和 37 年 5 月 16 日の役員会が初めてである。(年表 1 参照、以下の事実関係についても同前) ここで注目されるのは、役員会のレベルでは必ずしも設置に絶対反対という姿勢は明確ではなく、この役員会の結論として「全面的に反対、但しよく研究しよう」という但し書きがつけられている点である。彼等は対市交渉において当初(年表 5 月 23、31 日の項参照)かなり強い調子で「絶対反対」の姿勢を示しながらも、6 月 24 日に吹田、高槻、八尾などの近隣都市のし尿処理場施設の見学に行き、施設の実態および施設設置の反対給付条件の調査を行ない、地元被害が少なく反対給付で利益を得ることができるよう施設の設置をめざして条件闘争の準備に入ってゆくわけである。実際、この調査後の 7 月 5 日の市長との直接交渉においては「絶対反対」の姿勢を示した上で、「但し、市に地元施策を講ずるならば譲歩してもよい」という条件闘争の用意があることを市長に示しているのである。また、年表には記載しなかったが、7 月 23 日には、近隣の木田、神田地区選出の市議会議員とのインフォーマル懇談のなかで、市当局の強行な姿勢に対して「当局者に人間として礼節ある交渉をもとめる」とともに、市当局へ「設置を承諾するにふさわしい市の施策を市当局者より回答ありなき旨の助言」を依頼するなど、直接、間接の方法をもってして市当局から有利な条件をひき出せるよう努力を続けているのである。

これに対して一般住民のレベル、とくにし尿処理場に最も隣接する町会となる S 町 5、6 丁目の住民は当初から強い反対の意志表示を示している。(7 月 1 日の項参照) 彼等は、その上で、7 月 7 日の区役員会で O ブロック長を通して役員会で「20～30 万円の市民税免除を含む個人補償」や施設の整備を求め、妥協の用意があることを示している。この要求は、一見、区の条件闘争の方針と一致しているようにみえる。だが、区役員会で「この提案は個人補償をふくむ故、個人の件は区としては主張できない」と、この主張は全区的立場に立って区の環境整備を行うことを主眼とする区役員会の立場が異なることから退けられている。しかし、それにもかかわらず、S 町 6 丁目の住民は、これ以降も、絶対反対の活動を展開しているのである。だが、この S 町 6 丁目住民の活動も、区役員の全区的な区づくりの立場に立った対市交渉の姿勢や、「負ける喧嘩はせぬがよい。研究の結果、絶対反対では望みがない」という説得の論理(8 月 10 日の項参照)に妥協を余儀なくされ、対市交渉の中に S 町 6 丁目の代表を加えることを条件に、役員会がすでに 7 月 7 日に決定していた「絶対反対を前提とする条件闘争」という方針に S 町 6 丁目も同意することとなった。これ以降は萱島区が一丸となってより有利な共同生活関連施設整備の条件を求めて対市交渉を行ない、昭和 38 年 1 月 15 日には先にみた「し尿処理場設置に関する覚書」(資料 2 参照)が調印され、ここに萱島区の生活環境条件整備の基礎的な要件は整ったのである。

さて、このようにして彼等のし尿処理場設置反対運動の経過をみると、彼等の運動は共同的生活関連施設の欠如の克服をめざしてより現実的な選択を、より現実的な方法で選択しながら展開していった運動といえることができる。このような彼等の現実主義は、先ほどからみてきたように、欠如性の克服がなにより緊急な課題であったことにその端初を求めることができるが、それと同時に、これらの運動を担ってきたF氏と彼をとりかこむ一群のリーダー層の、彼等の人生経験にもとづく、独特の論理と倫理感に規定されること大である。しかも、この運動スタイルは後の住民運動・活動にも引き継がれているのである。そこで、それらの運動、活動の特徴点を明らかにするため、次に、彼等独特の論理と倫理感を形成するのに大きな意味をもつと思われる彼等の生活史についてみてみたい。

(3) 地域づくりリーダー層の生活史

ここでは、萱島地区の地域づくり活動を初期から担ってきた主なリーダー5人の生活史についてみてみたい。

① 元区長、地付F氏（71歳）

F家は萱島流作新田開拓以降ずっと萱島に居住している三家のうちの一軒であり、旧寝屋川村で所得税を納めた十軒のうちの一軒であった。

F氏自身も萱島で生れ、船場で繊維卸業を営む父母のもとを離れ、子どもの頃は祖父母とともに萱島で生活している。小学校も浪花商人の子弟が多く集まる大阪市立H小学校へ萱島から通学、旧制T商業高校4年の時に父が死亡し、自分が店を継ぐことになり船場に転居するまで萱島に居住している。こんなことから、子どものころ父親からうけた印象は弱く、祖父の影響を強く受け、祖父に商人の心がまえて「朝寝はいけない。早めしをすること。飯を食う前にすることを決めて食うこと。裁判をしてはいけない。」と言われたことを今でもちょくちょく思い出すという。

父の死亡後、親戚の相談で店の後継ぎとなったが、初めのころは主人として存在しているだけで、日常的な事務は番頭がやってくれ、自分は店を手伝っているような感じしかしなかったという。ただし、金庫の鍵だけは自分で持つようにといわれたという。

昭和15年、28歳で結婚。相続人としての意識が強かったせいか家族同志うまくゆくようにすることを意識したと語っている。昭和19年6月、入隊。自動車部隊へ入り、自動車の運転がおもしろくて一生懸命練習したという。その後、浜松の部隊へ転属になったが、浜松へ行ったら本隊がもういなくて「ダーと帰ってきた」という。そして、その後は自分自身は店には行かず萱島で農業を行うとともに、徴兵のがれのために配給の仕事に関与してきたという。昭和20年3月31日、大阪大空襲で船場の店が焼失。

戦後は、やみ屋のようなことからカーテン納入の仕事へ。昭和28年吉田内閣の緊縮予算政策で繊維業界が不況に落ち入り、乗り切るのに非常な苦勞をし、人生一番の転機であったように思うという。この時、売あげをのばすために同族会社の廃止、売りあげ第一主義はだめ、会議制でゆく、数字に使われる社長はだめといったことが言われ、自分自身も「無理はせずゆっくりやる」「もうけようと思わないで稼ぐ」といった人生感のようなものを作ったという。昭和29年、大手Hデパートへカーテンを納入する会社へ方向転換。この仕事は不況の影響が少なく、Hデパートの事務にあわせて仕事を行えばよいので楽だったが、昭和55年に昔からの知りあいがいなくなって仕事をやめて以降、無職。現在は民生委員、保護司として社会に役立つのが楽しみだという。

F氏は数少ない萱島生れの住民であることから新住民来住前から萱島の地域づくりに積極的に関与している。新住民来住の一因ともなった寝屋川の改修を市当局に積極的に働きかけたのもF氏であり、また、先

にみたように実現はしなかったが新住民来住前に区画整理の必要性を地権者に説くなど地域づくりに一定のプランをもってかかわってきている。新住民来住後も、具体的な地域づくりのプランを住民に提示しながら、新住民と旧住民の接点としてし尿処理場問題やその反対給付施設の設置に関わる、対市、対木田・神田などの周辺地域の人々との交渉では中心的な役割をはたしている。このような動きにF氏をかりたてたものは萱島に先祖代々住む者としてのF氏の責任感であり、F氏は昭和55年の萱島祭の復活についても「昭和36年に新住民が来た最初の時から、従来から住んでいる者として祭りをなくさないようにすることを宿命と感じていた」と語り、今日でもF氏は駅前や文化住宅街の再開発にさいして大きな役割をはたしている。

② 元区開発部長O氏（74歳）

O氏は大阪市江戸堀生れ。父はY汽船の番頭で子どもの頃の生活は比較的のんびりしていたという。旧制の高小を卒業後15歳の時に京都西陣のN商店に就職。昭和5年に入隊したが病気になり除隊。除隊後、S金属に臨時工として8ヵ月間ぐらい働き、その後陶器関係の仕事を1年半位行なったという。この間、青年団活動を通じてマルクス主義関係の書物を読み、青年弁論大会などに出場し、特高にいらまれたこともあると語っている。

昭和7年、F商会の前身であるO回漕店に入社。F商店は軍需輸送を行う会社で軍需工場の公用係として戦争中は主に過ごしたという。この間、翼賛壮年団の班長をつとめたこともある。

終戦後、戦争末期から疎開していた奈良県S町にいたところ、F商会社長からF商会再建のためにもどってきてくれないかと声をかけられ復帰。昭和42年に退職するまでF商会で勤めている。O氏によれば「戦争でひどいめにあったから、勤めが安定すれば生活も安定する」と考え、一生懸命働いたが、会社の経営が必ずしもうまくゆかず「子どもが5人もいながら会社の業績が落ち給料がきわめて安くなった時はとても苦しかった」という。その後、F商会はTソーダなどの仕事を専門にひきうける会社としたことで業績は上向き退職時には安定した会社となったという。退職時にはF商会の方から残ってほしいとまで言われたという。しかし、O氏は当時、事故担当取締り役をやっていたが、子どもを数年前交通事故で失ったこともあって、従業員の事故処理に行くのがつらくなってやめたという。現在でも、F商会とは準親戚的なつきあいをしており、自分の精神的な支えとなっているという。

O氏の萱島来住は昭和37年6月。来住後すぐ最も年長者であることからブロック長にと指名され、翼賛壮年団長などを行なった経験から「住むからにはやってやろう」ということで引きうけたという。当時O氏が住むS町6丁目はいし尿処理場に最も近い地域であったことから、し尿処理場反対運動に積極的に関与し、その経験を生かして昭和38年以降に区開発部長、区企画部長などの役職につき萱島駅地下道建設などに尽力している。昭和42年に商売を行うためE町2丁目に転居後は商店会活動に力点を移し、現在、寝屋川商店会連合会々長など多数の役職についている。

O氏は「誠心誠意世の中につくす」ことが自らの生活信条であると語り、これまでの人生は金銭的にめぐまればしなかったけれど人に迷惑をかけたこともなくまあ満足しているという。今後は人の心と心のふれあいを大切にしながらのんびりと萱島で暮らしてゆきたいと語っている。

③ 元S自治会々長故M氏（昭和59年死去）

M氏は大正4年、石川県S町生れ。父は農業を営みやと食べれる程度の生活であったが、のんびり生活をしていたという。

旧制小学校の高等科を卒業後、近所の人が神戸で営んでいたコーヒー会社に入社。昭和10年から12年にかけて近衛歩兵第一連隊入隊。この時「兵隊の生活を通してどこへ行っても負けないということを感じた」という。除隊後、コーヒー会社へ復帰。昭和14年と昭和18年の二度にわたって招集され、終戦をフィリピンでむかえる。

昭和20年12月にフィリピンから復員後、生れ故郷へ体をこわしたため帰り、商売と農業を営む。体力がもとにもどったことから、S町出身者で大阪で豆腐屋を営む人のつてを頼って大阪へ。そこで1ヵ月ばかり豆腐屋の修業をつんだあと大正区で豆腐屋を営む。最大で16人位を雇い、4～5軒位の支店を出していた

という。これと同時に、石川県能登地方出身者で大阪府において豆腐屋、風呂屋を営む人の互助組合であるN会に入会。そこで風呂屋を営む友人の生活が安定しているようにみえたことから昭和37年に浴場経営に転業し、萱島へ大衆浴場開設のため移り住んできたという。

萱島来住後はS町々会長、区防犯部長、K校区福祉委員会委員長などをつとめ、道路の舗装や街灯の設置、また、少年非行防止をめざしての総合的な地域づくり活動に関与してきている。これらの運動、活動を展開するにあたっては一人でも反対があると決定を行わないことを原則として運動、活動を展開してきており、リーダー層ばかりでなく一般住民も積極的に運動、活動に協力してくれているという。

M氏は現在までの自分の生活をふり返り、「現在までその時々で自分の生活は人並み以上と思ってきたので苦しいと思ったことはない。自分はフィリピンで仲間が死んだのでいつ自分が死んでもいいと思ってこれまで生きてきたが、今は生のこれで幸福だと思っている」と語っている。そして、このような生活を営むさい、自分自身の生活信条として「ちょっとだけ現在の自分より高いところに目標を定めて生きるのが人生成功のひけつである」と考えて生活してきたと語り、そうすることによって「目標にすぐ到達することができた」といっている。

また、M氏は自らを育ててくれたふるさとを母というイメージでとらえ、現在でもふるさとに感謝の念を感じているという。しかし、今日のふるさととの姿には必ずしも肯定的ではなく、いなかの人達は「家を新しくして、逆に借金で苦しんでいるように見える」と語り、「今のいなかは甘えすぎてぐあいが悪い」といっている。

④ 元E自治会長 S氏 (75歳)

S氏は大阪市堀池生れ。S氏が生れた時父親はすでに隠居しており、長兄が父親に代って外国貿易用の箱の製作を行なって生計をたてていたという。家は所得税をはらい、選挙権をもつ家で比較的裕福であったという。

旧制U中学校卒業後、在学中から興味をもっていた自動車運転手としてトラックの運転やタクシーの運転に従事している。

昭和2年、20歳で幹部候補生として入隊。除隊後は、再度、トラック、タクシーの運転手として就職したが、少尉仲間にそのことを馬鹿にされたことからいやになってしまい、「少尉をやめたい」と連隊事務所へ申し出たことがあるという。この時、連隊事務所では思想上の問題でこのようなことを言うのではないかと疑われたが事情を話すうちにわかってもらい、大阪技術員養成所の舎監として新たな職についたという。昭和16年招集。満州にいたあと昭和20年4月内地へ転属となり終戦を水戸市近郊のK町で迎える。

終戦後は自動車修理の技能を生かし、茨城県内で自動車修理工場を営む。戦争中の縁でH製作所からいろいろな物品の供給をうけ一時はとても羽振りがよかったが詐欺にかかり「運をとり逃がしてしまった」と語っている。

昭和25年、長兄を頼って帰阪。タクシー運転手としてJ交通へ就職。しかし、「乗車拒否などできない性格で人の半分くらいしか収入をあげることができず、また、5人目の子どもができたこともあって、子どもを上为学校にもやれないような状況になった」という。

昭和35年、J交通がT薬品の車の手配を行なった関係で知りあったY製薬の社長に気に入られ運転手として入社。昭和49年、65歳になるまで働いてきたという。

S氏が萱島に来るきっかけとなったのはY製薬で働いていた昭和39年に肺結核となり、「文化住宅を買って人に貸すことで生活のたしにしよう」と思い、昭和40年に萱島に一棟六戸の「文化」住宅を買ったことに始まる。昭和40年に来住後、種々の町内会活動に関与してきたが、昭和47年に前会長に「住むならなんとかせよ」とすすめられて以降、昭和56年までE自治会々長をつとめ、E町内を中心に集会所の建設や非行防止活動などに積極的に関与している。S氏の自治会活動に携わる時の信条は「人間関係がギスギスしないように和を大切に、ムリをしないように活動を続ける」ことであり、その中で目標が実現した時の喜びは大きいと語っている。

S氏は、自分の生活をふり返って、「H製作所との関係を失敗して一生の運を逃がしたなあという感じを

もっているが、しかし、まっすぐなことをしてきてやましいことはしていないから自分の人生には満足している」と語っている。

⑤ 市議員K氏（51歳）

K氏は香川県M市生れ。父親は農業を営んでおり、暮しむきは普通で、高校卒業時まで地元で過ごしたという。

昭和26年K大学入学。大学時代は全関西雄弁連盟委員長として活躍。党派にとらわれず各種選挙立候補者の応援演説をして歩いたという。

昭和30年K大卒業。当時は「大学は出たけれど」といった不況期であり、大学時代言っていた「国会の赤絨毯を踏む」といった「大言壮語」はやめて中小規模の繊維問屋に就職。同期で入った八人の中で抜きんでるため、「10年間は従来の世間と没交渉で仕事をやらなくてはならない」と考え、最初の数年間はふるさとで行なわれた兄弟の結婚式にも出席せず「ガンバッタ」という。10年働いて専務となったが、会社は赤字となって「自分のお金をはたいて社員の給料を払う」ような状態になる一方で、社長は別な事業で「ぼろもうけ」しながら「自分の方の事業には何んの援助もしてくれなかった」ことから、いや気がさして辞めたという。これ以後は、繊維問屋在職中から妻に洋装品店をやらせていたことから店の拡大をして生計を立てようと思い、当時人口急増地区であった萱島に店を開いたという。

昭和40年に萱島転居後、比較的ひまにしている時に、当時町内会長をしていた人が急に他地域へ転居することになったため町内会長を残り任期だけでいいから引き受けて欲しいと頼まれ、それを引き受けたことが地域づくり活動に参加することになった直接のきっかけだという。昭和41年には商店会々長、昭和43年には改組されたH区の区書記長となり、昭和46年に市議員選挙に立候補するまで区長、自治会長などをつとめ萱島駅地下道建設や駐在所設置問題など多様な地域づくり活動に関与してきている。このような地域づくり活動を展開するなかで政治に参画する人が必要という意見が出てきて、K氏は誰かを立候補させようと推進役をつとめてきたが、誰も出る人がいないので自分が出るはめとなり、「最初の店をチェーン化して規模拡大をしようとする夢はさかさまになり、政治の深みにずるずると入り込んでしまった」という。

昭和46年に初当選後、K氏は萱島地区住民と市行政当局の接点として「行政は計画はしないから計画を多くの住民と話し合うことで行政へ持ち込み」住民の多様な要求実現をはかるために活躍している。K氏は自分の生活信条を「すべてに輪が大切だという意味で“和”、また、たえ忍ぶ力が次の飛躍に役立つのだから“忍”の二文字に現わされる」としたうえで、これまでの地域活動をふり返って「萱島は自分を育ててくれた所で恩がえしのつもりで豊かなふるさとづくりをめざして生涯ここに骨をうずめるつもりでガンバリたい。」と語っている。

(4) 地域づくり活動とリーダー層

さて、これまで萱島区における初期の住民運動・活動の様子とそれを担ったリーダー層の生活史についてみてきたわけであるが、ここでは、これら二つの要因があいまって初期の住民活動をどのように特徴づけたかをみてみたい。

まず第一に注目されるのは「我が領地に愛着があるから」といいきる地付F氏に代表される居住縁を重視する姿勢である。例えば、生活史について触れることはできなかったが、文化住宅に居住しながらも、住民を結集させて市の援助をまったく受けずに自らの名義で銀行から借金をして「ぬかるみ道路」の舗装工事を行なったN氏は、これまでの流浪の生活をふりかえりながら、「どんな事情はあれ、住んだ所は死ぬ所」だから「みんなが住みやすくなるよう努力することは当然」のことであると言っている。また、し尿処理場問題でF氏とともに中心となって活躍したO氏は、戦争中に日赤班長や翼賛壮年団班長を務めた

経験から「住むからには何らかの役職をひきうけるのは当然だと思った」と言い、し尿処理場問題が解決したあとも区の開発部長などの役職をつとめ種々の活動にたずさわっている。

第二に彼等に共通するのは、先にも指摘したように、現実主義的な人生感を共通にもっているということである。例えば、F氏は「無理をせずゆっくりと、もうけようと思わないでかせぐ」というのが自分の最も大切な人生訓であると語っている。また、第Ⅳ期の非行撲滅運動のリーダーとなったM氏は「ちょっとだけ自分の現在より高いところに目標を定めて生きるのが人生成功のひけつ」と語り、第Ⅲ期以降住民運動・活動の中心的リーダーとして市議員を務めるK氏は「たえ忍ぶ力が次の飛躍に役立つ」のだから“忍”こそが自分の人生訓であると語っている。

これに付随して、第三に現われているのは、し尿処理場問題にみられるような住民相互の徹底した話し合いを基盤として、相互のふれあいを大切にしながら問題解決にむかってゆこうとする“みんな主義”ともいうべき倫理感の存在である。第Ⅲ期から第Ⅳ期にかけて自治会長として住民のめんどろをみてきたS氏は「人間関係がギスギスしないように和を大切にし、無理をしないように活動が続けるのが大切である」と語り、また、O氏は「心と心のふれあいを大切にしながら」自分は「誠心誠意世の中につくしたい」と語っている。

第四に重視したいのは、ふるさとを失なった者としての“ふるさと”への独特の感覚である。それは、一方で、急激な人口増加で自らのふるさとの変貌を余儀なくされたF氏の「新住民が来た時から、従来から住んでいる者として祭をなくさないようにすることを宿命と感じていた」という言葉に代表されるような“ふるさと”の再生といった問題を含むとともに、他方で、自ら“ふるさと”を捨てた者あるいは“ふるさと”を追れた者として、「ふるさとは母というイメージがあり、自分を育ててくれた所で」なんとか「恩がえしをしたい」というM氏の発言や、「就職当初は兄弟の結婚式があってもふるさとには帰らなかった」が「ある水準のものがみたら墓参りにも帰るようになった」というK氏の発言にみられるような、都会で成功して初めて帰れる場、いわば“錦”をかざる場としてのふるさとの存在である。彼等はまさに自らがふるさとに錦をかざるため、自らの居住地域の生活環境整備に力を注いだのである。

しかし、第五に注目しておきたいのは、この“ふるさと”へのあこがれは、決して自らのふるさとを理想の地と化すことによって存在しているのではないということである。周辺農民の身がってな土地売却による乱開発のために地域の生活環境整備に人並みならぬ苦勞をしてきたF氏は「土地でもうけるのは罪悪であり、農家が土地を売ってもうけるのはよくない」と語り、また、自分が去ったあとのいなかで国から多くの援助をうけ保護されすぎの農民に対して「今のいなかは甘えすぎ」と語るM氏の発言にみられるように、彼等は自分達が苦勞してきた地点から現実のあり方を鋭く批判し、自らの力でいろいろな困難

をのりこえて萱島に自分達の理想と考える“ふるさと”の生成をはかろうとしているわけである。そして、彼等のこのような努力は、K氏の「萱島は自分を育ててくれた所で、恩がえしのつもりで豊かなふるさとづくりをめざして生涯ここに骨をうづめたい」という発言へつらなってゆくわけである。

(5) ま と め

図5はこれまでみてきた萱島地区における初期の住民運動・活動の展開過程をまとめたものである。

寝屋川市、木田、神田地区等との関係性のなかで旧来から存立してきた萱島地区は、F氏に主観的な意味で“萱島ムラ”意識を付与するとともに、人口増加過程においては大量の新住民の世話を萱島区にまかせきるという形での“欠如性”を他の地区から付与されている。この“欠如性”はF氏の自分の“ムラ”をよくしたいという意識を刺激するとともに、やっと得ることのできた“終の住処”をこわされたくない、あるいはよくしたいという来住者の意識を刺激し、そこに、終生住まざるを得ない者達の“逃れられない者としての責任の分担”として、居住縁を媒介とする多様な運動、活動の展開をみることができるのである。

寝屋川市、木田、神田区との関係性のなかでの

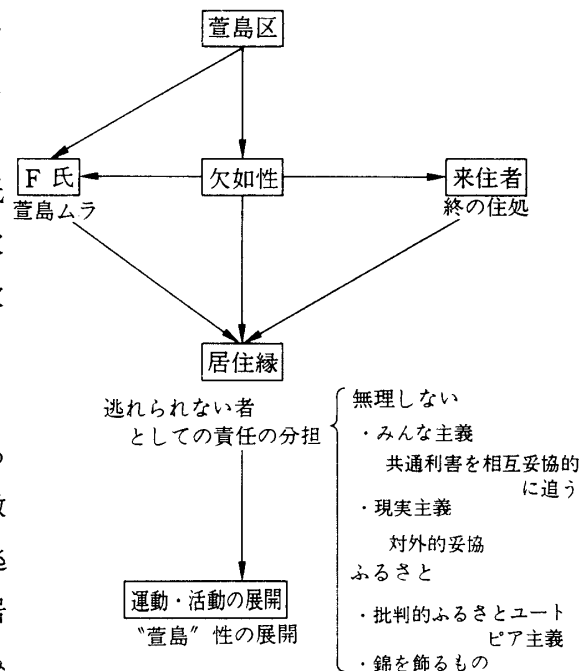


図5 まとめ

これらの運動、活動の展開は、本稿では充分にふれることはできなかったが、後に“萱島”性ともいべき独特の規範性を生み出している。だが、この“萱島”性を生む発端となったものは、今までみてきた居住縁を媒介として結集した住民、リーダー層に共通する意識のなかに見い出すことができる。この意識をあえて住民運動・活動のリーダー層の発した言葉に代表させるならば、彼等の何事も“無理をしない”という言葉と、“ふるさと”という言葉にその独特な観念の特徴点が現われているように思われる。何事にも“無理をしない”という精神は、対内的には異なった見解をもつ人々が無理をせずに十分に話し合って統一的に活動に移るという“みんな主義”を生み出すとともに、対外的には実現不可能な要求はしないという“現実主義”を生み出している。しかし、この“現実主義”は、単に強いものには巻かれろ式の対外的な妥協を生み出すのではなく、現実の自分のふるさとのあり方には批判的でありながらも、なんとかして自分の居住地にユートピアとしての“ふるさと”をつくりたいという“批判的ふるさと

とユートピア志向”ともいうべき志向性に支えられた、一定の理想主義的価値志向性をもつものである。しかも、それは“錦を飾るもの”としての自らの“ふるさと”をとらえることによって彼等の運動、活動の活力となった志向性なのである。萱島地区の初期の住民運動・活動はまさにこれらの要因が融合したところに成立したものであり、これらの要因は後の萱島地区の住民運動・活動にも大きな影響を与えているのである。

4 お わ り に

さて、これまで寝屋川市萱島地区の住民運動・活動をみることで、都市のなかにおいて旧来のムラ（部落）を単位として、しかも“みんな主義”“現実主義”といった旧来のムラの運営方法と類似している方法で展開されてきた、いわば都市におけるムラ的な集りでの、住民運動・活動の様子をみてきたわけである。このような活動・運動に検討を加えることは、従来からのコミュニティ研究の文脈において考えるならば、町内会、部落会など既成の地域住民組織の研究を行なってきた第Ⅰ期や、新中間層の近代的な市民意識を前提としてあるべきコミュニティ創出に主要な力点をおいて郊外の団地など特定の地域における反組織、小集団サークルに偏重する形で研究が行なわれてきた第Ⅱ期をへて、「地域共同体やムラの状況や前近代の払拭あるいは離脱ではなく突破⁽⁸⁾」を展望しうるような新たな地域住民組織の創出をめざす第Ⅲ期において、「文化」住宅街というこれまであまり論及されることのなかった地域における新たな形態の都市住民運動・活動のあり方の一端を示したという意味で一定の意味をもっているように思われる。

しかし、同時に、これを通して新たな地域住民組織論を形成するにはまだまだ多くの課題があるのも事実である。この意味で、今後の課題としてまず第一にあげておきたいのは、仮りに萱島地区の住民運動・活動を都市におけるムラ的な集りと言った時の、都市におけるムラ的な集りの内的な原理の解明である。本稿では萱島地区の初期の住民運動・活動に焦点をあててこの原理の解明にあたったが、それがまだまだ不分明なものであり、内的な原理の十分な解明に至っていないことは私自身大いに痛感しているところである。

これと関連して、第二の課題としてあげられるのは萱島地区の住民運動・活動の本稿でみてきた第Ⅰ、Ⅱ期とこれ以降の時期の関連の解明である。実際、第Ⅲ期以降、萱島地区の住民運動・活動は萱島地区の構造的な変化とともに新たな展開を示しており、例えば先にみたリーダー層の活動の様子をみても、K氏、O氏のように市全体レベルで活動を続ける者、M氏のように校区単位の活動に主な力点をおいて活動を展開してきた者、N氏、S氏のように単位自治会活動を通じて一般住民の日常的なめんどろをみることに力点をおく者、そして、F氏のように重要なポイント、ポイントでリーダー層の相談相手となる者に分化してきている。そして、これに第二、第三世代のリーダー層が加わることで、先にみ

た、“萱島”性ともいふべき規範性にも変化が現われてきている。そこで、今後は、萱島地区の構造的な変化に注意を払いながら、第Ⅲ期以降の住民運動・活動の展開過程やリーダーの特質を追い、初期の“萱島”性と今日の“萱島”性の連続面と断絶面を明らかにすることで、萱島地区の住民運動・活動の今日的な意味を明らかにしてゆきたいと思う。

そして、第三に、私自身の最も大きな研究課題として、萱島地区の住民運動・活動を他の地域の住民運動・活動や、あるいは同郷者集団⁽⁹⁾のようにかつてのムラの生活をひきづりながら都市において協同活動を展開している集団と比較することで、萱島地区の住民運動・活動にみられるような都市におけるムラ的な集りのもつ意味を明らかにしてゆきたい。そうすることは、萱島地区の住民運動・活動のもつ特殊性と普遍性を明らかにすることであり、同時に、高度経済成長期に農・漁村部から大量な人口を吸収することで形成されてきた日本の都市における住民生活の一端を明らかにすることになるであろう。そして、それは、高度経済成長期に都市に流入してきた人々にとって都市とはなんだったのか、また、その都市における生活とはなんだったのかを問うことであり、ひいては高度経済成長とは、そして、もっと言うならば明治以後の日本資本主義の進展とは民衆にとっていかなる意味をもつものであったのかを問うことを意味しているのである。

これらの課題はどれもが私には荷が重すぎる大きな問題性を含んでいるが、今後とも一步一步着実に研究をすすめてゆくことで、これらの課題に答えてゆきたいと考えている。

註

- (1) 「文化」住宅とは、木造二階建、一棟六戸、ないし八戸が入った木造集合住宅のことをいう。通常一戸は独立した玄関、台所、4畳半、6畳間ぐらいで構成されている。
 - (2) 宮本憲一『都市経済論』p203 筑摩書房 1980年
 - (3) 宮本憲一同上書 p210～211
 - (4) この調査については、拙稿「都市における祭の再生と地域住民活動」『立命館産業社会論集 第29号』立命館大学産業社会学会 1981年を参照していただきたい。
 - (5) 拙稿 同上書 p123
 - (6) この年表の作成にあたっては萱島区元区長F氏のメモを参考にさせていただいた、記して謝意を示しておきたい。
 - (7) 拙稿 同上書 p135
 - (8) 小川全夫「コミュニティにおける同化と疎外」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』p112 アカデミア出版会 1978年
 - (9) これらについては松本通晴の富山県利賀村出身が京都市でつくっている京都利賀享友会の研究など、いくつかの先行的研究がある。
- 追記 本稿は昭和59年度日本社会学会報告「文化住宅街のコミュニティ史—寝屋川市萱島地区の場合—」に訂正、加筆を行なったものである。また、この調査にあたっては萱島地区の方々に大変お世話になったことを記して、謝意を示しておきたい。